

・住友大阪東岡山SSで過去最大の1DAY PAVE

住友大阪セメントは未舗装だった東岡山サービスステーション(SS、岡山市中区)敷地内に早期交通開放型コンクリート舗装「1DAY PAVE」を適用した。施工面積1258平方mは1DAY PAVEでの過去最大。生コンクリート打設量は約250m³に達する。9月4～18日にかけて施工し、18日にはセメント協会、全国生コンクリート工業組合連合会中国地区本部、岡山県生コンクリート工業組合の主催、土木学会中国支部の後援で施工見学会を開催した。県外からも含め250人以上が参加した。

・セメント国内販売、8月7%減の331万ト

8月のセメント国内販売は天候不順が影響して前年同月比6・8%減の331万3千トにとどまった。セメント協会の集計。3カ月連続のマイナスで4～8月累計の国内販売は前年同期比1・7%減の1827万9千ト。セ協はセメント需要は下期型で、今年度も下期にはある程度需要が回復するため、年度合計の国内需要は年初想定の4800万ト(前年度比6・2%増)を据え置いている。

・全国生コン品監、受審申し込み2599工場

全国生コンクリート品質管理監査会議(全国会議、長瀧重義議長)は18日、東京都中央区的全生連会議室で第42回会議を開催し、14年度監査実施状況や○適マーク使用の追加承認および取り消しなどを審議し、原案通り承認した。この中で、規程を一部改正し全国会議の構成について、特別委員および生産者側委員の定数を現行の9人から8人に変更。さらに地区会議が離脱している「宮崎問題」やナンセイのコンクリートがら混入問題に関わる損害賠償請求事案についても議論した。

・土木学会コンクリート委員会が全国大会で研究討論会

土木学会は10～12日、大阪府豊中市の大阪大学豊中キャンパスを主会場に今年度全国大会を開催した。コンクリート委員会は初日、「変わる／変わらないコンクリート、変える／変えないコンクリート工学」をテーマに研究討論会を行った。座長を務めた大内雅博高知工科大学教授は冒頭「時代の変わり目に対応した『これからのテーマ』としてコンクリート委員会が取り組んでいる社会、資源、寿命、維持、国際の5つの課題について、その現状と成果に関して認識を共有し課題への取り組み方を学ぶことを目的に開催する。コンクリート材料や鉄筋コンクリート構造自体のあり方、つくり方、守り方について変わるのか変わらないのか、変えるべきか変えない方が良いのかを議論したい」と趣旨を説明した。

・JASS5次期改定、暑中コン「原則35℃以下」維持

日本建築学会は12～14日、兵庫県神戸市灘区の神戸大学国際文化学部を主会場に2014年度の大会を開き、材料施工委員会は14日午前「気候変動下における暑中コンクリート工事の課題と対策」をテーマにパネルディスカッションを行った。この中で現在見直しが進められているJASS5(鉄筋コンクリート工事標準仕様書)の暑中コンクリートに関する検討状況が明らかになり、09年版で荷卸し時のコンクリート温度を「原則として35℃以下とする」と改定された記述はそのままに、建築学会近畿支部が大阪広域生コンクリート協同組合の協力を得て13年5月に発刊した『暑中コンクリート工事における対策マニュアル』から多くのデータを参考として掲載する方針だ。ただ同マニュアルでは7項目の条件をあげ、これらをすべて満たして監理者の承認が得られればコンクリート温度の上限を38℃にできるとの考えを示しているが、今回のJASS5改定では見送りとなる見通しである。

・全生連近畿地区本部が白舗装共同受注ガイド説明会

全生工組連近畿地区本部(小林俊雄本部長)は17日、大阪市内のホテルで「コンクリート舗装 共同受注ガイドブック説明会」を開催した。全生連が新規需要開拓として取り組んでいるコンクリート舗装普及推進活動の一環として、協同組合および出荷工場が円滑に受注活動を行える体制を整えることを目的としたもの。管内の各工組および傘下33協組から約170人が参加し、共同受注への認識を深めるとともに、活発な意見交換を図った。

・セメント、生コン需要が停滞

セメント、生コンクリート需要が停滞している。東日本大震災の復旧・復興工事で顕在化した建設現場の職人不足が首都圏を中心に全国的にも大きな問題となり、工事の遅れや入札不調といった事態に波及。さらに7～8月の天候不順が影響してセメント、生コンともに両月の出荷量は前年同月実績を割り込む状況となっている。ただ遅れていた工事も下期には出始め、台風や大雨災害の復旧工事も徐々に進むと見られる。このため、例年の需要期である年末に向けてセメント需給はひっ迫する可能性が高い。生コン需要も年末に向けて増加すると見られ、生コン工場は骨材の安定確保に苦慮しているところが多い中、ミキサー車の確保を含め需要家の要請にいかに対応していくか、協組の存在意義が問われることになりそうだ。

・大分大学など、改質FAでコンクリート舗装

大分大学とセメント協会、太平洋セメントの3者は3日、大分市の大分大学旦野原キャンパス構内でコンクリート舗装推進の一環として「改質フライアッシュ(CfFA)を用いたコンクリート舗装の試験施工見学会」を開催した。大分県をはじめゼネコン、学識経験者、セメント・生コン関係者など約100人が参加し、CfFAおよびコンクリート舗装に対する見識を深めるとともに、活発な意見交換を図った。

・イトーヨーギョー、豪雨時の蓋飛散防止

イトーヨーギョーはこのほど、「ふた浮上防止マンホール」を開発した。補強部材と高強度コンクリートの組み合わせによって蓋の受枠とマンホールを連結するインサート部の引き抜き強度を向上。「圧力解放耐揚圧ふた」と併用することで蓋の浮上を防止する。今後、豪雨・津波対策として、地方自治体などに対して同製品の積極的なPRを行っていく方針だ。

・神戸でも普通ポルトで1DAY PAVE

セメント協会と太平洋セメントは8月29日、兵庫県神戸市垂水区の生コン会社サンコーの工場構内で早期交通開放型コンクリート舗装(1DAY PAVE)の施工見学会を開き、西日本地区で初となる普通ポルトランドセメントを使用した試験施工も実施した。夏期のため施工性と強度面を考慮し、水セメント比(W/C)を40%に高めた早強ポルトランドセメント使用の1DAY PAVEも打設し、フレッシュ性状の違いを比較した。

・セメントメジャー5社の14年1～6月期

セメントメジャー5社の14年上半期(1～6月)の連結業績は、2社が増収となったものの3社が減収となった。世界経済の回復により販売・輸出数量は増加したものの、3社の減収要因は新興国通貨に対するユーロおよびスイスフラン高によるものである。純損益では、ホルシム、ラファージュ、ハイデルベルクセメントの3社が二ケタの減少となり、セメックスとイタルチェメンティの両社が赤字となった。

・日ヒューと旭コンが資本業務提携

日本ヒュームと旭コンクリート工業は3日、資本業務提携契約を締結した。コンクリート製品事業における将来の競争優位性を確立するため緊密な提携を行い、強固な競争基盤を確立するとともに、両社の総合力を生かした関係強化を図ることで企業価値を最大化する目的。資本提携に伴い4日付で互いの株式を買い増して、日本ヒュームは旭コンクリート工業の筆頭株主となり、旭コンクリート工業は15年3月期の連結決算において日本ヒュームの持ち分法適用会社となる。今後、業務の相互協力について具体的に検討・協議を行っていく。

・普通ポルトで1DAY PAVE

セメント協会は8月20日、東京・豊島の協会研究所敷地内で早期交通開放型コンクリート舗装「1DAY PAVE」の試験施工(公開実験)を行った。1DAY PAVEは通常、早強ポルトランドセメントを使用するが、今回は夏期の施工時に普通ポルトランドセメントを使用して打設翌日での交通開放可能性を検証。現場養生供試体で24時間後の曲げ強度試験を行ったところ、4・8N/mm²を確保、車両走行が可能であるとの結果を得た。交通開放時期を確認する簡便な方法としてコンクリート版内の積算温度管理を提案、1300℃・時を目標値としたが、24時間後には1319℃に達したことも確認した。

・セメント国内販売、7月3%減の399万ト

7月のセメント国内販売は前年同月が高水準だったことの反動や天候不順の影響もあって前年同月比2・9%減の399万3千トとなった。2カ月連続のマイナスで、8月も豪雨の影響で減少するのは確実と見られる。下期は上期の工事がずれ込み、大雨災害の応急復旧工事も始まると予想され、需給はかなりひっ迫する可能性が高い。

・7月の全国生コン出荷、3カ月連続のマイナス

7月の全国生コンクリート出荷量は、前年同月比3・4%減の834万2千m³で3カ月連続のマイナスとなった(全生連調べ)。官公需は1・7%減の357万6千m³、民需が4・6%減の476万6千m³となり、官民ともに3カ月連続で下回った。出荷のマイナス要因として「雨の影響に加えて、全国的に現場の職人不足に伴う工期の遅れの影響が続いている。需要自体は底堅いため、当面は横ばいで推移するとみている」(全生連)としている。